

Yjamプラス!

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第1期

（2017年5月10日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「Yjamプラス！」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第1期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アストマックス投信投資顧問株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<http://www.astmaxam.com>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2016年12月20日	10,000	-	-	-	-	-	8,033
1期(2017年5月10日)	10,357	0	3.6	68.9	-	26.2	14,196

* 基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。

* 信用取引比率は、買建比率 - 売建比率。

* 株式先物比率は、買建比率 - 売建比率。

* 設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

* 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■ 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
		騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	%
2016年12月20日	10,000	-	-	-	-
12月末	9,759	2.4	23.2	-	80.3
2017年1月末	9,742	2.6	44.8	-	57.0
2月末	9,891	1.1	61.1	0.2	38.6
3月末	9,808	1.9	91.2	2.6	7.2
4月末	9,992	0.1	74.7	-	23.7
(期末)					
2017年5月10日	10,357	3.6	68.9	-	26.2

* 期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は設定日比。

* 信用取引比率は、買建比率 - 売建比率。

* 株式先物比率は、買建比率 - 売建比率。

* 設定日の基準価額は当初設定時の価額です。

■ 当期の運用実績

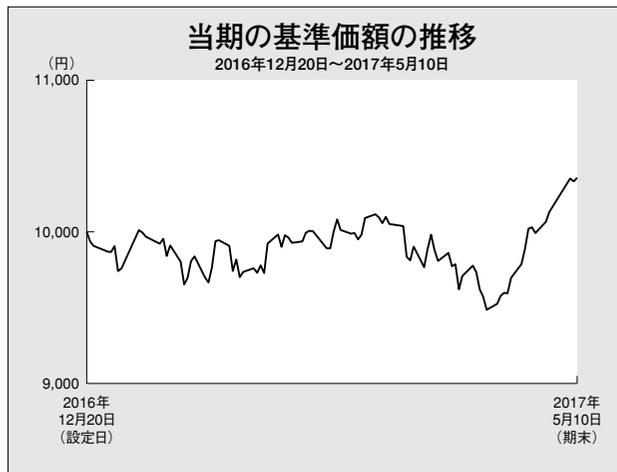
〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、10,357円となり、設定日比3.6%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

トランプ米政権の経済政策に対する期待感や欧州の政治リスクの後退などを背景に国内株式市場が底堅く推移したことなどから基準価額は上昇しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第 1 期
	2016年12月20日 ～2017年5月10日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	416円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場はトランプ米政権による経済政策が進展するとの期待感などが相場を押し上げる一方、英国の欧州連合（EU）離脱問題や円高ドル安の進行などが重石となり、2017年3月上旬まで方向感のない展開が続きました。その後は、トランプ米政権の政策実行力に対する懸念が強まったことなどから下落基調に転じ、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを受けて一段安の動きとなりました。しかし、ムニューシン米財務長官による税制改革案に対する期待感などを受けて国内株式市場は4月中旬に反発に転じ、フランス大統領選挙の第1回投票の結果が好感されたことなどもあり、5月上旬にかけて上昇基調で推移しました。

■ 当期の運用経過

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、企業イベント（アナリストの評価の変更や、企業の業績発表、増配や自社株買い、M&A計画の公表等をいいます。）により注目度が大きく高まり、今後の株価の上昇が高い確度で期待できると判断された銘柄の組入れを行なうとともに、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。信用取引を活用し、高配当期で注目度が高まっている銘柄の空売り（売建て）も行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。

■ 今後の運用方針

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、信用取引や株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2016. 12. 20～2017. 5. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	38円	0. 387%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 838円です。
（投信会社）	(17)	(0. 176)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0. 189)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 189	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0. 180)	
（先物・オプション）	(1)	(0. 009)	
その他費用	5	0. 055	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(2)	(0. 016)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
（信用取引）	(4)	(0. 037)	信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合 計	62	0. 631	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2016年12月20日から2017年5月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	14,189 (164)	19,488,627 (-)	7,698	10,031,334

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	17,948	14,414	-	-

*単位未満は切捨て。

* -印は該当なし。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,519,962千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,579,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.89

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄 (自2016年12月20日 至2017年5月10日)

● 株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱自動車工業		287.6	201,330	700	武田薬品工業		40	208,197	5,204
本田技研工業		56.9	200,806	3,529	キヤノン		58.6	201,526	3,439
武田薬品工業		40	200,410	5,010	イオン		118.9	197,294	1,659
キヤノン		58.6	200,303	3,418	三菱自動車工業		287.6	196,253	682
サンドラッグ		38	199,930	5,261	本田技研工業		56.9	189,725	3,334
堀場製作所		34	198,973	5,852	日本電気		611	164,206	268
任天堂		7.8	198,714	25,476	出光興産		42.4	154,680	3,648
イオン		118.9	198,235	1,667	日立建機		49.2	128,300	2,607
野村総合研究所		49.5	196,994	3,979	協和発酵キリン		60.4	120,300	1,991
ユー・エス・エス		100	190,834	1,908	関西電力		81.2	117,912	1,452

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (自2016年12月20日 至2017年5月10日)

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年5月10日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.8%)			日本特殊陶業	36.5	93,622
石油資源開発	32.4	80,838	ニチアス	19	24,548
建設業 (8.5%)			鉄鋼 (1.1%)		
コムシスホールディングス	9.7	21,951	丸一鋼管	31.8	110,028
大成建設	122	107,970	非鉄金属 (3.1%)		
清水建設	97	107,476	日本軽金属ホールディングス	381.6	94,636
長谷工コーポレーション	75.3	100,751	三菱マテリアル	29.4	98,490
鹿島建設	136	107,032	フジクラ	123.1	108,943
西松建設	167	97,361	金属製品 (1.1%)		
大東建託	6.3	107,194	三和ホールディングス	92.9	109,436
前田道路	30	65,220	機械 (9.1%)		
大和ハウス工業	31.7	112,439	日本製鋼所	40.8	74,827
食料品 (5.4%)			三浦工業	24.6	48,462
森永製菓	19.3	113,484	アマダホールディングス	75.8	103,467
江崎グリコ	17.6	106,304	DMG森精機	56.2	108,185
カルビー	26.2	105,979	荏原製作所	28.2	96,726
明治ホールディングス	5.7	54,948	栗田工業	17.5	52,850
日本ハム	32	106,240	タダノ	77.2	107,308
不二製油グループ本社	15.3	38,357	日本精工	47.4	73,801
繊維製品 (0.1%)			NTN	167	97,695
T S Iホールディングス	10.5	8,190	I H I	293	125,111
化学 (10.7%)			電気機器 (9.9%)		
東ソー	102	107,916	ミネベアミツミ	65.7	114,186
トクヤマ	180	95,940	ジーエス・ユアサ コーポレーション	36	18,612
日本触媒	12.9	89,526	セイコーエプソン	39.7	93,771
カネカ	23	20,861	ソニー	27.3	111,411
三井化学	181	108,057	堀場製作所	16.4	114,308
日油	25	33,175	アドバンテス	47.8	97,751
日本ペイントホールディングス	25.4	111,760	シスメックス	15.1	109,475
関西ペイント	43.1	107,103	スタンレー電気	8.8	30,052
ライオン	52	111,124	小糸製作所	16.3	99,593
コーセー	9.7	110,192	S C R E E Nホールディングス	7.3	60,152
ニフコ	17.5	100,275	東京エレクトロン	8	118,160
ユニ・チャーム	19.2	54,124	輸送用機器 (2.0%)		
石油・石炭製品 (1.0%)			N O K	37.3	99,964
昭和シェル石油	87.1	99,555	S U B A R U	24	95,568
ゴム製品 (1.1%)			精密機器 (2.2%)		
東洋ゴム工業	52.2	102,207	島津製作所	54	108,162
ガラス・土石製品 (3.8%)			ニプロ	62.5	107,687
旭硝子	60	56,340	その他製品 (2.6%)		
T O T O	22.3	95,444	パイロットコーポレーション	6	26,370
日本碍子	39.7	97,066	ビジョン	33.2	117,362

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
任天堂	3.6	106,200
電気・ガス業(4.4%)		
東京電力ホールディングス	229.3	105,478
東北電力	67	105,391
九州電力	42.2	54,480
北海道電力	71.4	58,905
電源開発	39.7	110,207
陸運業(1.8%)		
西日本旅客鉄道	13.1	99,036
山九	114	79,344
情報・通信業(7.4%)		
ネクソン	51.5	107,377
野村総合研究所	24.2	100,551
オービック	16.6	103,916
大塚商会	16.6	109,560
日本電信電話	20	101,000
KDDI	34.7	105,349
スクウェア・エニックス・ホールディングス	28.2	98,982
卸売業(1.1%)		
双日	176.5	51,361
阪和興業	72	58,968
小売業(9.4%)		
MonotaRO	29.5	108,560
マツモトキヨシホールディングス	17.9	102,388
スタートトゥデイ	41.5	113,834
ツルハホールディングス	8.8	102,696
良品計画	4.4	117,040
青山商事	3.1	12,369
しまむら	6.8	107,576
ニトリホールディングス	7.4	111,074
バローホールディングス	13.2	35,178

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
サンドラッグ	25.7	105,498	
銀行業(1.9%)			
スルガ銀行	37.5	91,837	
紀陽銀行	7.6	13,832	
中国銀行	8.2	14,071	
北洋銀行	155.4	67,443	
証券・商品先物取引業(1.0%)			
SBIホールディングス	59.7	90,744	
カブドットコム証券	18.7	6,806	
その他金融業(3.6%)			
アイフル	297.6	102,969	
アコム	211.8	106,111	
オリエン特コーポレーション	473.9	95,727	
オリックス	28.6	50,436	
不動産業(0.5%)			
日本空港ビルデング	11.8	49,560	
サービス業(6.4%)			
日本M&Aセンター	28.5	113,572	
テンプホールディングス	17	37,400	
カカクコム	46.7	74,066	
エムスリー	35.4	104,182	
ケネディクス	53	28,567	
電通	9.3	60,078	
ユー・エス・エス	51.4	104,290	
楽天	91.7	107,564	
合 計	株数、金額	6,656	9,784,709
	銘柄数<比率>	114	<68.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	3,725	—	175

*単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,784,709	66.5
コール・ローン等、その他	4,932,978	33.5
投資信託財産総額	14,717,687	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年5月10日)現在

項目	当 期 末
	円
(A) 資 産	14,717,547,518
コール・ローン等	3,717,366,826
株 式 (評 価 額)	9,784,709,100
未 収 入 金	1,160,099,108
未 収 配 当 金	95,307,484
差 入 委 託 証 拠 金	△39,935,000
(B) 負 債	521,095,729
未 払 金	292,002,033
未 払 解 約 金	175,532,437
未 払 信 託 報 酬	46,925,894
未 払 利 息	4,973
そ の 他 未 払 費 用	6,630,392
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,196,451,789
元 本	13,707,699,244
次 期 繰 越 損 益 金	488,752,545
(D) 受 益 権 総 口 数	13,707,699,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,357円

損益の状況

(自2016年12月20日 至2017年5月10日)

項目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	99,813,248
受 取 配 当 金	100,517,849
受 取 利 息	15,159
支 払 利 息	△719,760
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	331,949,313
売 買 損 益	803,782,948
売 買 損 益	△471,833,635
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	190,339,558
取 引 損 益	266,339,788
取 引 損 益	△76,000,230
(D) 信 託 報 酬 等	△53,618,267
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	568,483,852
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△79,731,307
(配 当 等 相 当 額)	(2,104,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△81,835,520)
(G) 計 (E + F)	488,752,545
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	488,752,545
追 加 信 託 差 損 益 金	△79,731,307
(配 当 等 相 当 額)	(2,104,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△81,835,520)
分 配 準 備 積 立 金	568,483,852

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ・当初設定元本額 8,033,116,662円
- ・期中追加設定元本額 6,355,380,469円
- ・期中一部解約元本額 680,797,887円

■ 収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。